



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ドラギ ECB 総裁の追加緩和示唆を受け反発—

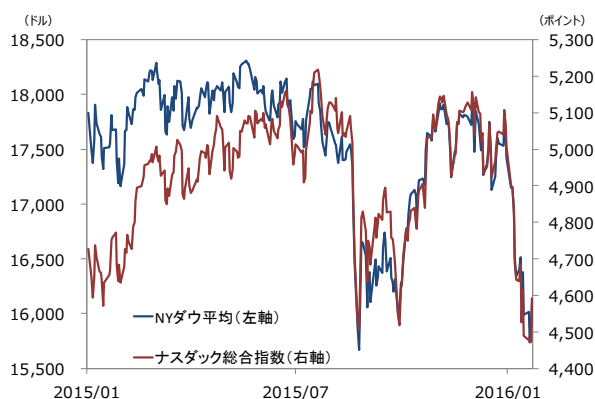
	前週終値	1月18日	1月19日	1月20日	1月21日	1月22日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	15,988.08	休場	16,016.02	15,766.74	15,882.68	16,093.51	+105.43	+0.66%
騰落幅			+27.94	-249.28	+115.94	+210.83		
S&P500	1,880.33		1,881.33	1,859.33	1,868.99	1,906.90	+26.57	+1.41%
騰落幅		+1.00	-22.00	+9.66	+37.91			
ナスダック総合指数	4,488.42	4,476.95	4,471.69	4,472.06	4,591.18	+102.76	+2.29%	
騰落幅		-11.47	-5.26	+0.37	+119.12			

<先週の概況>

先週の米国株式市場は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が3月にも追加金融緩和を実施する意欲を示したこと、WTI原油先物価格が32ドル台まで上昇したことなどを受け反発しました。

ダウ平均の上昇率が0.7%にとどまった一方で、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は2.3%高と大きくなりました。なお、18日はキング牧師の記念日で休場でした。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



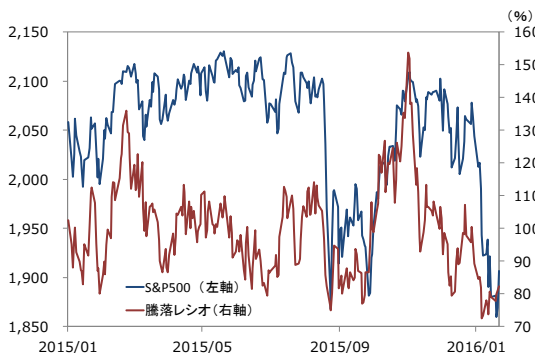
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.4	2.7	2.9%
S&P500	15.6	2.6	2.4%
ナスダック総合指数	19.0	3.4	1.3%

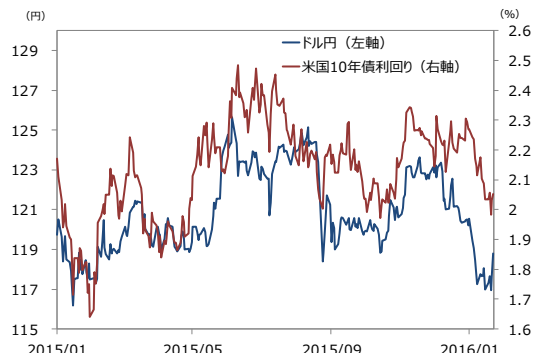
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年1月22日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

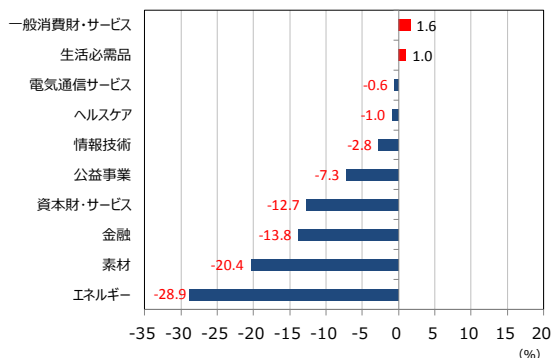
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

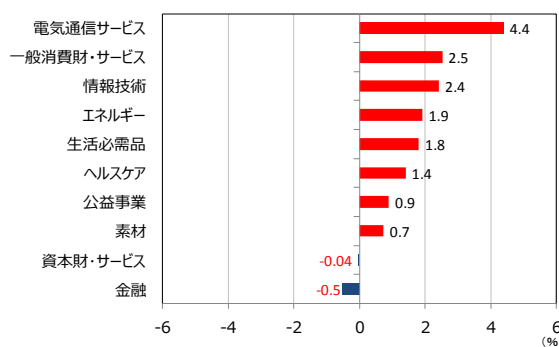
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (1/19-1/22)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	5.9
NKE	ナイキ	5.8
UNH	ユニテッドヘルスグループ	4.6
AAPL	アップル	4.4
DIS	ウォルト・ディズニー	3.2
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	3.2
HD	ホーム・デポ	3.0
MCD	マクドナルド	2.8
MSFT	マイクロソフト	2.5
CAT	キャタピラー	1.9

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (1/19-1/22)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AXP	アメリカン・エクスプレス	-12.5
IBM	IBM	-5.8
TRV	トラベラーズ・カンパニー	-1.9
XOM	エクソンモービル	-1.3
CSCO	シスコシステムズ	-1.1
GE	ゼネラル・エレクトリック	-0.9
BA	ボーイング	-0.8
PFE	ファイザー	-0.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-0.3
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中19銘柄が上昇しました。ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) とナイキ (NKE) が6%近く上昇したほか、投資判断の引き上げがあったアップル (AAPL) も4%超上昇しています。

<下落>

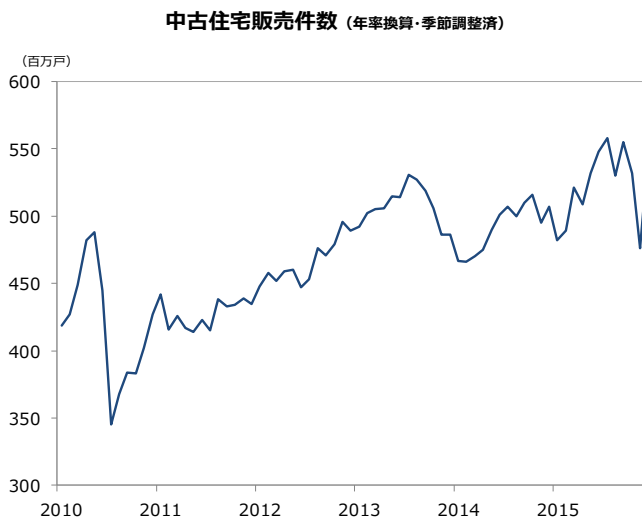
決算発表で今年の利益見通しが失望されたアメリカン・エクスプレス (AXP) は12%超の大幅安となりました。同じく決算が冴えなかったIBM (IBM) も6%近く値を下げています。

先週発表された主な経済指標

中古住宅販売件数（年換算） 12月 546万件 市場予想 520万件 前月 476万件

22日に発表された12月の中古住宅販売件数は年換算546万件と、前月および市場予想を大きく上回りました。前月からの伸び率は発表以来最大となっています。

11月に大きく販売件数が落ち込んだことから住宅市場の回復鈍化が懸念されましたが、まずは一安心といったところとなりました。



（出所）トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会（FOMC）

26日から27日にかけて連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます（発表は日本時間28日午前4時）。今回は、金融政策は現状維持が既定路線となっていますが、注目は足元のマーケットの混乱に対し、FOMCが声明文でどのようなメッセージを送るかという点です。

昨年末のFOMCで利上げが決定された際に示されたプロジェクション（参加者の予想）から逆算すると、FOMCは今年計4回の利上げを見込んでいます。フィッシャーFRB副議長は年が明けてから「年4回の利上げは妥当」と発言するなど、FRBの高官からは強気の姿勢が目立っています。

こうした強気の姿勢もマーケットの不安心理の一因となっているとみられ、今回のFOMCでその姿勢に変化が見られるのか注目されます。声明文でハト派的な姿勢が示されれば株高、タカ派的ならマーケットの混乱止まらずというシナリオが考えられます。

マーケットビュー—FOMCの声明文次第のマーケットに—

先週のマーケットビューでは短期的には売られすぎとあって反発が期待できると記しました。先週の米国株式市場は、ドラギ ECB 総裁の追加金融緩和への意欲を受け、反発しました。引き続き売られすぎ感が残っており、反発が期待できる局面だとみていますが、なんといっても FOMC の声明文次第でしょう。経済指標欄に詳細を記しましたが、ハト派的な声明文が出れば、マーケットに大きなポジティブインパクトが出る可能性があるかとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会